

株主の皆さまへ

株主通信

第 111 期

事業活動のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

目次

ごあいさつ	1
社長メッセージ	2
価値創造の歩み	5
コーポレート・ガバナンス	7
災害対策	8
トピックス	9
連結業績ハイライト	10
セグメント別業績	11
会社概要	13
株式の状況	14

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459

流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に貢献します。

日頃のご支援に心より感謝申し上げ、
ここに株主通信(第111期事業活動のご報告)をお届けいたします。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、
企業活動や日常生活に多大な影響が出ております。
このような環境の中、メディパルグループは、
人々の健康や暮らしに欠かすことのできない
医薬品、医療材料、日用品等を、いつ、いかなるときも
安全・安心にお届けすることを使命として、
商品の安定供給と流通価値の創造を通じて
社会に貢献してまいります。

株主の皆さまには、
当社グループへの変わらぬご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 渡辺 秀一



2020年3月期の取組みと業績

当社グループの「2022メディパル中期ビジョン
Change the 卸 Future - 未来への変革」の1年目
にあたる2020年3月期は、2019年10月に消費税率
の引上げに伴う薬価改定が実施されて業界環境は一
段と厳しさを増しました。また、新型コロナウイルス感
染症の拡大などがありました。このような状況の中、
全従業員が一丸となり、社会インフラ企業としての役
割を果たすべく安定供給に努めるとともに、中期ビ
ジョンの取組みを推進いたしました。

中期ビジョンの取組みでは、「医療と健康、美」の流
通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、既存事業
の革新、新規事業の拡大、パートナーシップの構築の3
つの成長戦略を着実に推進いたしました。これらの結
果、当期の経営成績は、売上高3兆2,530億円(前期

比2.2%増)、営業利益531億円(前期比6.6%増)、経
常利益680億円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属
する当期純利益379億円(前期比10.5%増)となりま
した。売上高、利益ともに、過去最高の実績となりまし
た。

卸機能を最大限に発揮する 既存事業の革新

当社グループは、物流機能と営業機能の向上を通じ
て既存事業の革新に努めております。

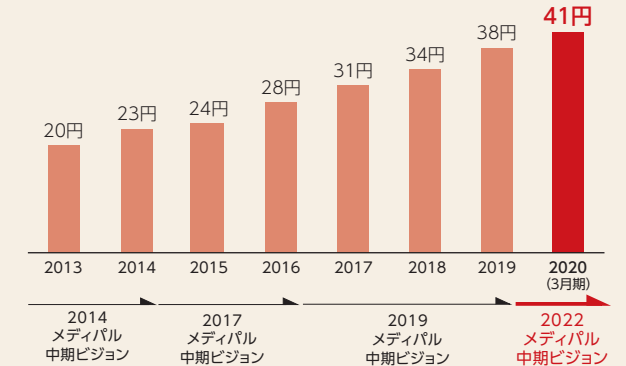
物流機能のさらなる高度化を図るため、医療用医薬
品などを扱うALC*や化粧品・日用品などを扱うRDC*
の高機能物流センターを全国に展開しております。
ALCについては、2019年6月に「関東ALC(埼玉県加
須市)」が、RDCについては、2019年11月に「RDC埼

株主還元(配当金のご案内)

2020年3月期
期末配当金 1株当たり21円

当社は、連結配当性向30%を目安に安定配当
を継続することを基本方針としております。
当期の配当金は、1株当たり期末配当金を従来
予想から1円増額して21円とし、中間配当金
20円とあわせて、1株につき41円とさせてい
ただきました。

1株当たり年間配当金



玉(埼玉県北葛飾郡杉戸町)」が新規稼働いたしました。いずれのセンターも、人手不足などの問題に対処するため最新鋭の物流機器を導入しております。また、大規模災害やパンデミック等の発生にも備えるため、様々な対策に取り組んでおります。(8ページをご参照ください。)

高度な営業機能を発揮するAR*は、メディパル独自の取り組みであります。約2,400名のARが、医師や医療従事者に対して治療に有用な情報をお届けし、また、新規事業の担い手になるなど活躍の場を広げております。

将来を見据えて持続的成長をめざす 新規事業の拡大

医療用医薬品等卸売事業では、ALCの高機能物流インフラやARなどの人材を活用して、AR活動、PMS(製造販売後調査)*、PFM®などの新規事業の拡大に注力しております。AR活動は、製薬企業のMR*に代わって医薬品等の学術情報提供を行う取り組みであります。PMSは、医薬品の発売後に品質、有効性及び安全性の確保を図るための調査で、製薬企業から同調査を受託しております。PFM®は、製薬企業が開発する希少疾病用医薬品等への一部投資と市販後のマーケティングを組み合わせたビジネスモデルであります。新規事業の取り組みは、人々の健やかな暮らしに貢献するものであるとともに、収益の安定化にも結びついております。

2022メディパル中期ビジョン

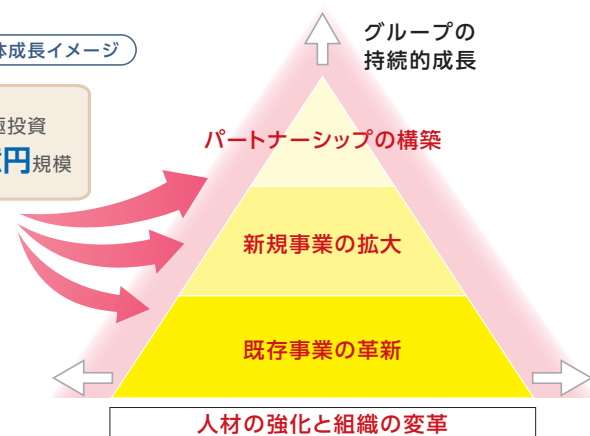
Change the 卸 Future
未来への変革

基本方針

社会と顧客に貢献する
新たな枠組みを構築し、
収益基盤の拡大と
持続的な成長を実現します。

グループの全体成長イメージ

将来への積極投資
1,000億円規模



社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築

パートナーシップの構築

当社グループは、様々な分野において活躍する企業とのパートナーシップを通じて、社会と顧客に貢献する新たな枠組みの構築をめざしております。

再生医療等製品の開発・流通の分野では、2019年11月にPromethera Biosciences S.A.(ベルギー王国)と業務提携いたしました。さらに、2020年3月にはHeartseed(株)(東京都新宿区)と資本業務提携いたしました。

デジタルヘルスケアの分野では、2019年12月に(株)エムティーアイ(東京都新宿区)と低用量ピルの服薬支援事業の共同開発について業務提携契約を締

結いたしました。さらに、(株)エムティーアイの子会社である(株)カラダメディカ(東京都新宿区)とオンライン診療システムの普及・拡大を進めております。

コンプライアンスの徹底

当社の連結子会社である(株)メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年11月、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、(株)メディセオとともにこの度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力するとともに、当社グループのさらなる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

メディパルDictionary(アルファベット順)

ALC	: Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センター。主に、調剤薬局、病院、診療所に商品を供給
AR	: Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称
FLC	: Front Logistics Center	ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点
MR	: Medical Representatives	製薬企業の医薬情報担当者
PFM®	: Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル
PMS	: Post Marketing Surveillance	医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査
RDC	: Regional Distribution Center	化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給
SCM	: Supply Chain Management	生産された商品が消費者にわたるまでの流過程全体を視野に、商品や情報等の流れを最適化・効率化するための手法

人々の安全・安心な暮らしに欠かせない商品を、
いつ、いかなるときも安定的にお届けするという変わらぬ使命のもと、
様々なイノベーションにより成長を続けています。

※ 社名・役職は当時のもので記載しています。



(株) 三星堂 創業当時の店頭



(株) クラヤ三星堂発足



(株) メディセオHD熊倉社長 (左) と
(株) パルタック三木田社長



神奈川ALC (ALC第1号)



(株) メディパルHD渡辺社長 (左) と
JCRファーマ (株) 芦田会長兼社長
(2017年業務資本提携)

創業

2000年～

全国流通網の
形成

(株) 三星堂、クラヤ薬品(株)、
東京医薬品(株)が合併し、(株)
クラヤ三星堂が発足したことを
起点に、経営統合や業務提携を
通じて、全国を網羅する流通プ
ラットフォームを構築しました。

2005年～

事業フィールド
の拡大

(株) パルタックが加わり、化粧
品や日用品、一般用医薬品を含
め、日々の暮らしを幅広く支え
る流通企業グループとなりました。
テーマは「医療と健康、美」。

2009年～

事業の革新

高機能物流センター (ALC)
の全国配備を進めるととも
に、MR認定を受けたMSを
増やすなど、営業機能の強
化をスタートしました。

2011年～

新規事業
による価値創造

全国のインフラと人材を活用
した新規事業の展開を進め
るとともに、動物用医薬品や
食品加工原材料等に事業分
野を広げました。

現メディパルHD体制の
時価総額の推移

時価総額

2019年～

2022メディパル中期ビジョン

Change the 卸 Future

未来への変革

売上高
3兆2,530億円
(2020年3月期)

時価総額
4,934億円
(2020年3月末時点)

経常利益
680億円
(2020年3月期)

営業利益
531億円
(2020年3月期)

売上高・営業利益・経常利益の推移

1898年

2000年

2005年

2010年

2015年

2020年

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ、課題の改善や強みの深耕等の適切な措置を講じていくという継続的なプロセスにより、機能向上を図ることを目的として、取締役会の実効性について分析・評価を行いました。

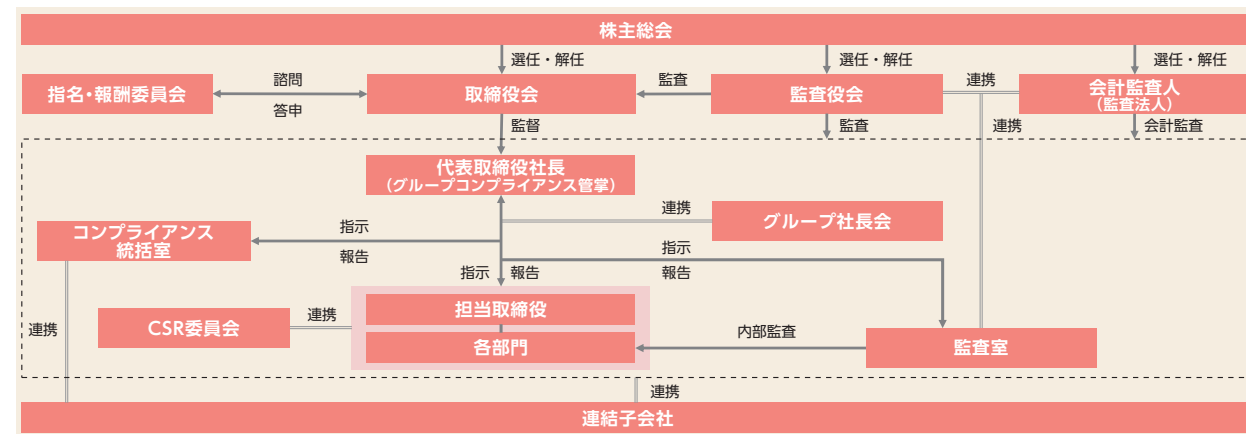
指名・報酬委員会の設置

2020年3月に、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。本委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の委員で構成し、委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます。取締役会の諮問に応じて、指名に関する事項、報酬に関する事項、その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。

コンプライアンスの強化

当社グループでは、当社の代表取締役社長が「グループコンプライアンス管掌」の任にあたることとし、当社グループの経営トップが自ら率先して、コンプライアンス経営を推進してまいります。また、組織的かつ継続的にコンプライアンス推進に取り組んでいくため、社長の直轄組織として、「コンプライアンス統括室」を設置し、グループ全体に対するさらなるコンプライアンスの強化を図ってまいります。

今後は、グループ全体に向けたコンプライアンス教育をさらに充実させるとともに、取締役会においても、コンプライアンスの遵守状況をモニタリングする仕組みを構築し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実 に努めてまいります。



(2020年6月25日現在)

7 株式会社 メディパルホールディングス

災害対策

基本的な考え方

当社グループは、たとえ震災等の大規模災害や疾病によるパンデミックが起きたとしても、商品の安定供給に支障を来さないよう、様々なリスクを想定し、実効性のある事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定しています。

新型コロナウイルス感染症への対策

安定供給体制維持への取組み

医療用医薬品等卸売事業では全国13か所の物流センターがあり、相互連携できる体制を敷いています。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においても全国16か所の物流センターがあり、同様の機能を持っています。いずれかのエリアで支障が出た場合にも、近隣の物流センターがバックアップ可能な体制を構築しており、商品在庫を充実させ、品切れなどを起こさぬよう安定供給に努めています。



医療用医薬品等卸売事業の物流センター（関東ALC）



化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業の物流センター（RDC埼玉）

従業員・施設の感染拡大防止への取り組み



- うがい、手洗いの徹底、マスクの着用
- 時差勤務、在宅勤務の実施
- サーモカメラと非接触型体温計によるチェック



- 商品入荷口や車両の洗浄・消毒
- 施設内の手すり等の消毒
- 納品箱の洗浄・消毒

医療機関での感染拡大防止への取組み



- 完全梱包・ノータッチシステム
- 納品箱は、梱包用テープでバンディング。
配送中は商品へノータッチ。



- 個口スキャン検品
- 納品箱に貼付されたラベルを無線端末でスキャンするだけで検品。
人と人の接触時間を短縮。

患者さんが医療サービスを安心して受けられる取組み

当社と当社の関連会社である(株)カラダメディカは、「CARADA (カラダ) オンライン診療^{*}」を通じて、オンラインによる遠隔診療を促し、感染拡大抑止の一助となることをめざしています。

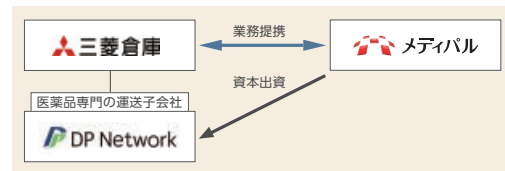
※予約・診療・決済・薬/処方箋の配送と、オンライン診療とオンライン服薬指導の両方に必要な機能が充実したシステムです。

トピックス

Topics 2019年8月

1 三菱倉庫(株)との業務提携とDPネットワーク(株)への出資

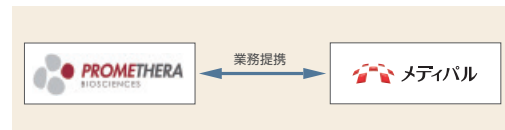
三菱倉庫(株)(東京都中央区)と業務提携契約を締結するとともに、同社の医薬品専門運送子会社であるDPネットワーク(株)(埼玉県八潮市)へ出資しました。三菱倉庫とDPネットワークが開発した、医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」のノウハウを、卸物流に展開・共同利用することで、最適なサプライチェーンの構築をめざします。



Topics 2019年11月

2 Promethera Biosciences S.A.との業務提携

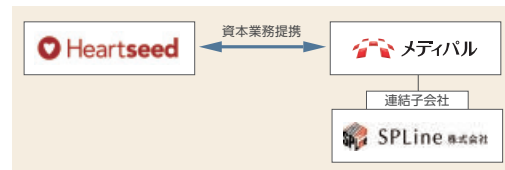
Promethera Biosciences S.A.と業務提携契約を締結しました。当社グループの持つ超低温下での細胞医薬品の流通に関する機能とノウハウを活用し、革新的な開発製品を治験段階から流通面を含めて支援するとともに、上市後の安定的な流通体制の構築をめざします。



Topics 2020年3月

3 Heartseed(株)との資本業務提携

心筋再生医療の早期事業化に取り組むHeartseed(株)と資本業務提携しました。本提携に伴い、当社と当社の連結子会社であるSPLine(株)はHeartseed(株)と治験流通に関する共同研究を開始しました。



Topics 2020年5月

4 (株)エバルス、「広島ALC」を稼働

広島ALCは、旧広島物流センターの建屋を活かし、マテハン機器・設備などにおいて、新しい価値を生み出すためのリノベーションを実施いたしました。独自のマテハン技術と情報システムにより、正確な在庫管理と効率的な倉庫内作業、配送作業を行い、信頼性と生産性を高めています。新たな物流機能を導入したALCを通じて、お客様の業務効率の向上に貢献できる物流サービスをローコストで提供します。

広島ALCの稼働により、2017年3月に稼働した岡山ALCと合わせて、中国エリアのALC体制が完成しました。

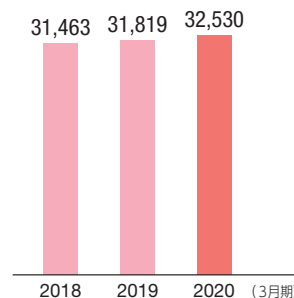


(株)エバルス「広島ALC」

連結業績ハイライト (2020年3月期)

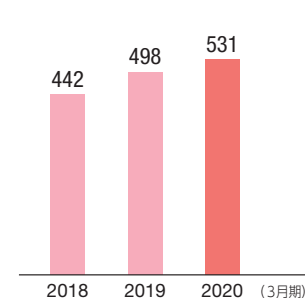
売上高

(単位:億円)



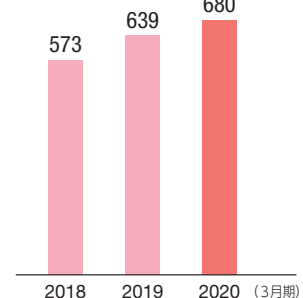
営業利益

(単位:億円)



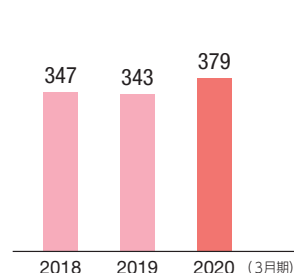
経常利益

(単位:億円)



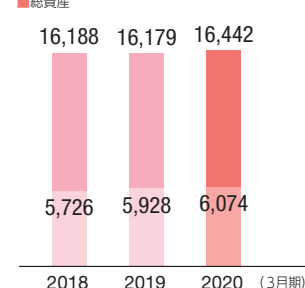
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



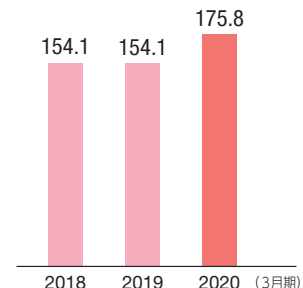
純資産／総資産

(単位:億円)



1株当たり当期純利益(EPS)

(単位:円)



売上高

3兆2,530億円

営業利益

531億円

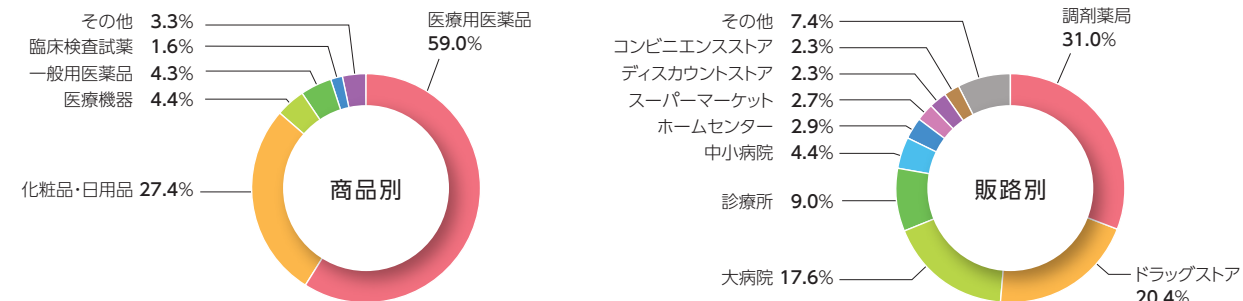
経常利益

680億円

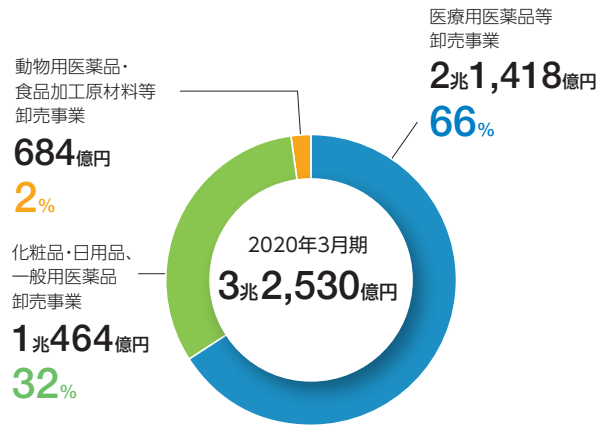
親会社株主に帰属する当期純利益

379億円

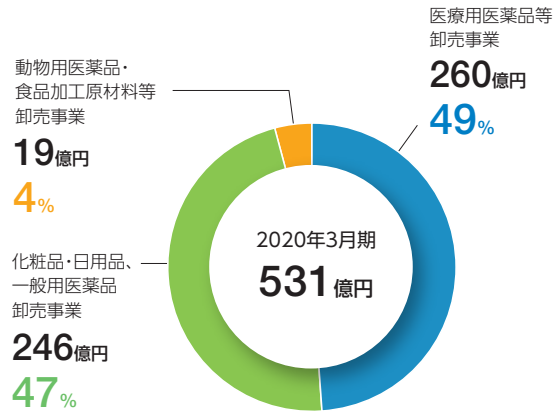
売上高の内訳



売上高構成比

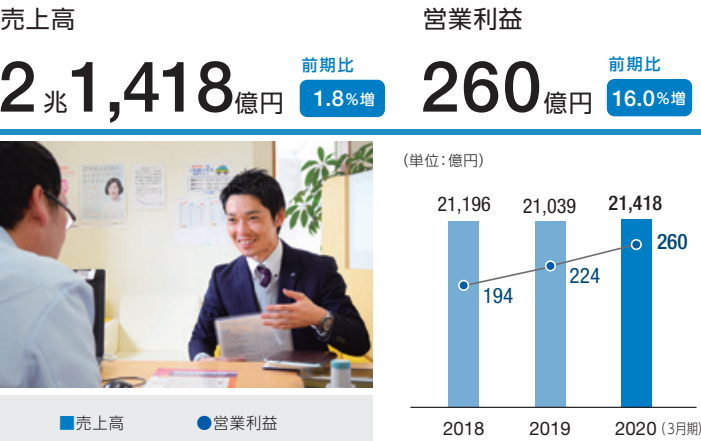


営業利益構成比



※連結消去の数字を除いて表示しているため、合計金額は一致しません。

医療用医薬品等卸売事業



2019年10月に実施された消費税率の引上げに伴う薬価改定の影響があったものの、抗がん剤をはじめとする新薬が伸長したことにより、堅調に推移いたしました。このような環境の中、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るため、卸機能を最大限に発揮するための様々な取り組みを行いました。

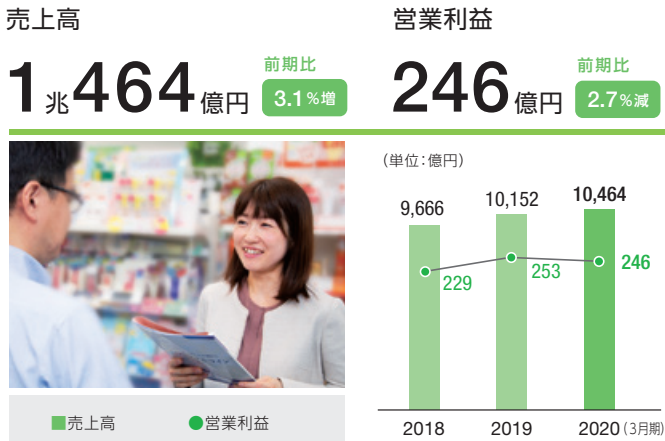
- 高品質・高機能かつ災害対策を施したALC・FLC*の全国展開
2020年3月期は「関東ALC」が新たに稼働
- 超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築
- AR、PMS、PFM®などの新規事業が収益に貢献
- デジタルヘルスケア分野での新たな取り組み
メディカル・データ・ビジョン(株)(東京都千代田区)と、その子会社である(株)Doctorbook(東京都千代田区)との協業により、医療従事者へ最先端の医療情報を提供など

- (株)メディセオ
- (株)アステック
- (株)エバルス
- (株)MVC
- (株)アトル
- メディエ(株)
- SPLine(株)
- (株)MMコーポレーション
- (株)エム・アイ・シー
- (株)メディパル保険サービス*

※2020年4月1日に(株)トリムより商号変更

※用語説明は、4ページのメディパルDictionaryをご参照ください。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業



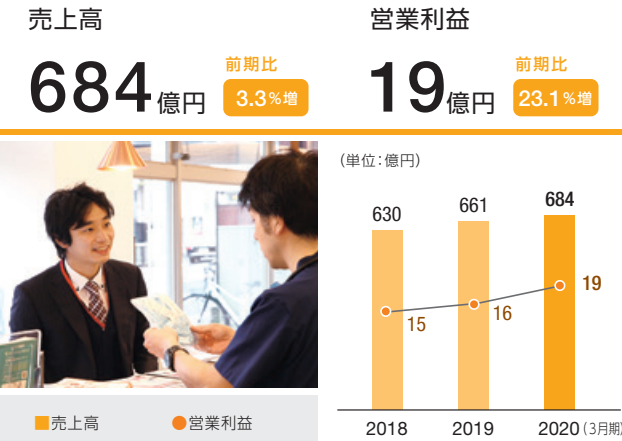
人手不足によるコスト上昇が続く中で、度重なる自然災害や天候不順、消費税率の引上げなどのほか、第4四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響を受けることとなりました。このような環境の中、サプライチェーン全体の効率化に向けて、高い生産性と働く人に優しい物流センターへの投資を進めるなど、中長期的な視野に基づく事業基盤の強化を推進いたしました。また、このような環境下であるからこそ、生活に欠かすことのできない商品を取扱うことの重要性を再認識し、継続した商品供給に努めました。

- 首都圏での出荷能力増強、及び飛躍的な生産性向上を目的に、AI・ロボット等を活用した新物流モデルを採用した「RDC埼玉」の稼働
- 「RDC埼玉」の稼働に伴う、首都圏における最適出荷体制の構築と経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため「RDC東京」を売却
- 営業組織の改革と強化を図るため、「SCM*本部」と「店舗支援本部」を設置

- (株)PALTAC

※用語説明は、4ページのメディパルDictionaryをご参照ください。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業



動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業の販売は堅調に推移しました。

動物用医薬品

- 畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物を積極的に販売
- コンパニオンアニマル*向け市場において独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+ (エムピープラス)」の利用拡大や自社企画品の販売を推進

※コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しています。

食品加工原材料

- 提案営業の推進により新規取引が拡大

- MPアグロ(株)
- メディパルフーズ(株)

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	13,599名(連結ベース)	
取締役 ^{※1}	代表取締役社長	渡辺 秀一
	取締役副社長	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	糟谷 誠一
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
監査役	社外取締役	三村 浩一
	常勤監査役	平澤 利夫
	常勤監査役	神田 茂
	社外監査役	北川 哲雄
	社外監査役	豊田 友康
執行役員 ^{※2}	社外監査役	佐貫 葉子
	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	川原 正範
	上席執行役員	山崎 邦衛
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	柏木 整
	執行役員	橋田 一夫
	執行役員	山崎 照弘
執行役員	執行役員	平賀 久夫

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)

株式会社エバルス(広島市中区)

株式会社アトル(福岡市東区)

SPLine株式会社(東京都中央区)

株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)

株式会社アステック(茨城県つくば市)

株式会社MVC(福岡市東区)

メディエ株式会社(東京都中央区)

株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)

株式会社メディパル保険サービス(神戸市中央区)^{※3}

四国薬業株式会社(愛媛県松山市)^{※4}

株式会社よんやく(愛媛県松山市)^{※4}

中澤氏家薬業株式会社(高知県南国市)^{※4}

東七株式会社(長崎県佐世保市)^{※4}

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)

メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)

※1 2020年6月25日現在

※2 2020年7月1日現在

※3 2020年4月1日に(株)トリムより商号変更

※4 資本・業務提携会社

株式の状況 (2020年3月31日現在)

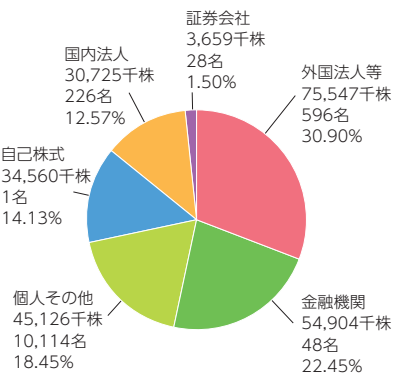
株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株

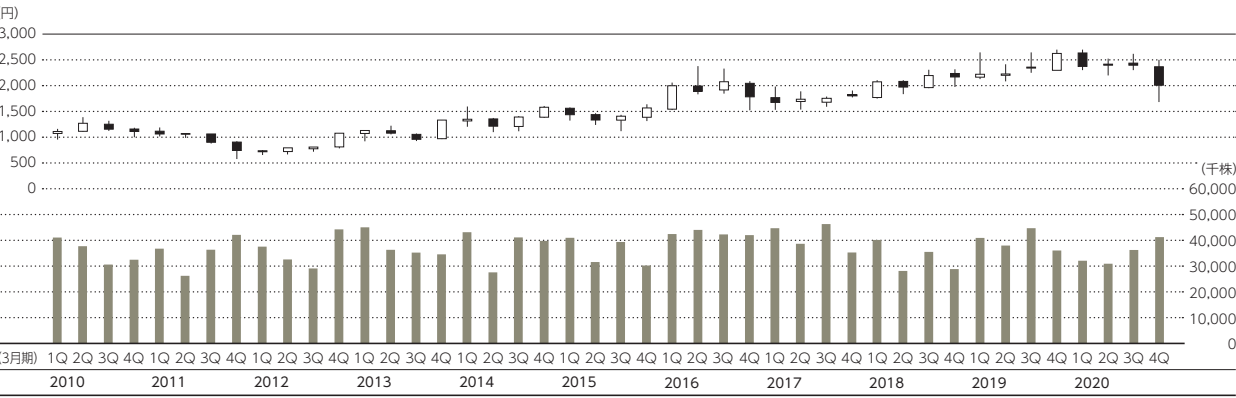
発行済株式総数 244,524,496株

株主数 11,013名

所有者別分布状況 (持株比率)



株価及び株式売買高の推移 (四半期足)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,711	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,309	3.96
MPグループメディセオ従業員持株会	6,943	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,845	2.78
小林製薬株式会社	5,074	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	4,359	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,326	2.06
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.56
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,997	1.43

(注)1. 当社は自己株式34,560千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

(2020年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの 利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

この冊子は、FSC®認証紙とNon-VOCインキを使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

